

# 総務省におけるイノベーション創出に向けた 取り組みについて

---

平成25年10月17日

総務省四国総合通信局

電気通信事業課長

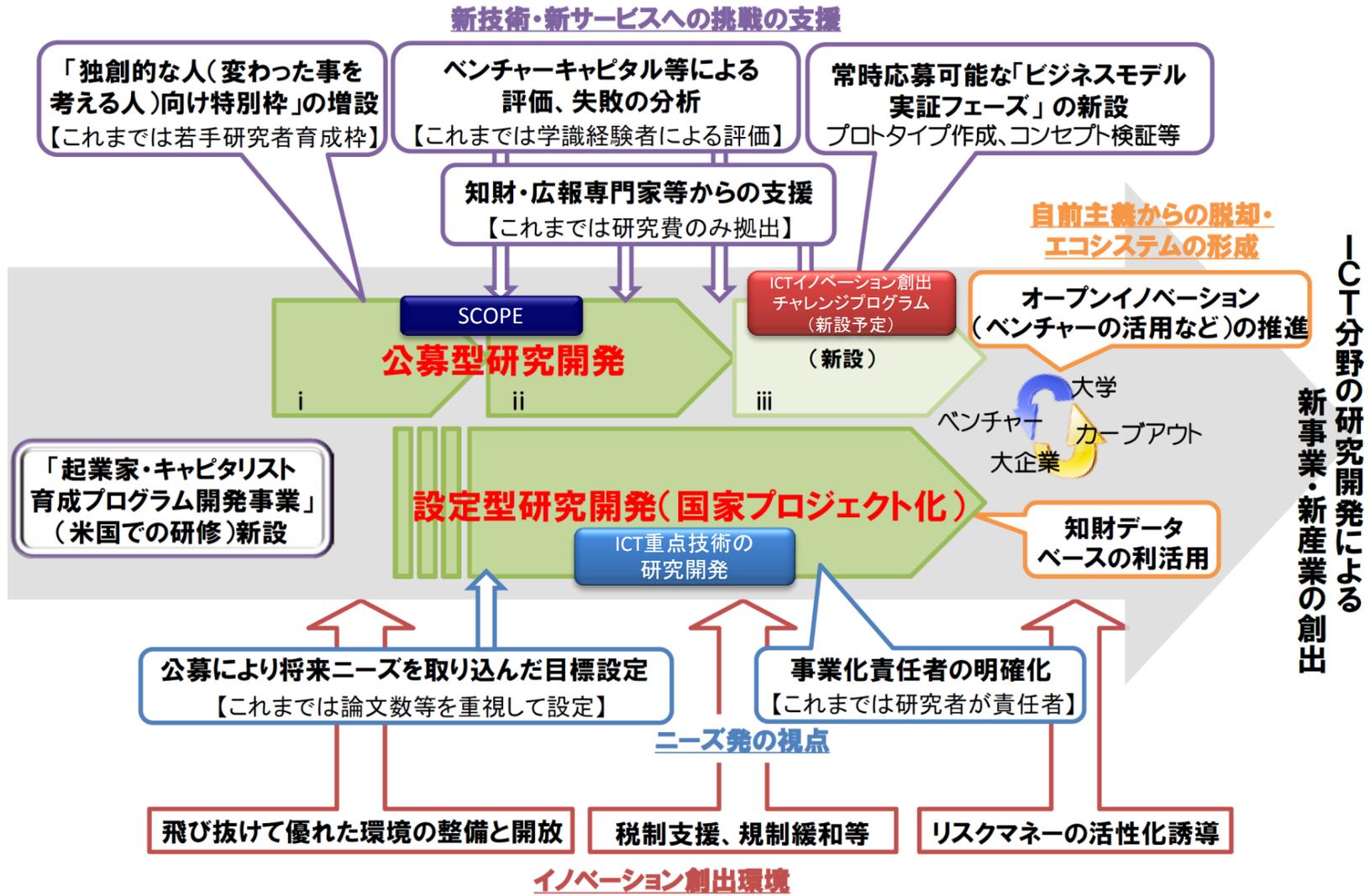
渡邊 栄一

# イノベーション創出の仕組み



イノベーション創出に向けた具体的な施策

これらのイノベーション創出の仕組みをパイロットプロジェクトへ適用



# 平成26年度に向けた取り組みの検討状況 - 1

## ■ 常時応募可能な「ビジネスモデル実証フェーズ」の新設

ICTイノベーション創出  
チャレンジプログラム(新設予定)

- ✓ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化を支援する、常時応募可能な研究開発制度を新設。

## ■ 若手ICT研究者等育成型研究開発 フェーズⅠに、独創的な人向け特別枠を設定

SCOPE

- ✓ 既存の常識に縛られない独創的な「変わったことを考える人材」「変わったことをする人材」による挑戦を促進。

## ■ 研究者を応援するチームの構築

ICTイノベーション創出  
チャレンジプログラム(新設予定)

SCOPE

- ✓ ビジネスモデル実証フェーズ及びSCOPE フェーズⅡの受託者に対して、ICT分野を専門とする起業家、ファンディング専門家、弁護士、弁理士、マーケティング専門家、広報専門家、コンサルタント等によるアドバイスを受けられる環境を整備。

## ■ オープンイノベーションの推進

ICT重点技術の  
研究開発

- ✓ 出口志向の研究開発の実施にあたって、オープンイノベーションに取り組むことを推奨し、ベンチャー企業、中小企業をはじめとする市場に存在する技術の活用を促進。異業種企業との組み合わせによる取組みや、ジョイントベンチャー、M&Aなどの取組みを高く評価。

## ■ 「将来ニーズを取り込んだ目標設定」や「事業化責任者の明確化」などの実施方法の改善

ICT重点技術の  
研究開発

- ✓ 基本計画における研究開発目標等を設定する際に、ユーザ等の声を広く反映し、将来ニーズを取り込んだものとする。また、ビジネスプロテューサーを「事業化責任者」として、プロジェクトマネージメントの決定権等を有するプロジェクトの最高責任者に明確に位置づける。

# 平成26年度に向けた取り組みの検討状況 - 2

## ■ 地域ICT振興型研究開発への多段階選抜方式の導入

SCOPE

- ✓ プレイヤーの裾野を広げ、若手研究者や中小企業の斬新な技術を発掘することを目的に、平成24年度から順次導入している多段階選抜方式を、平成26年度新規公募から地域ICT振興型研究開発にも導入。

## ■ 科学技術重要施策アクションプランへの対応

SCOPE

- ✓ 他省の競争的資金との連携により、「地域の特色に応じた研究開発・実用化の促進」の対象施策としてSCOPEを特定。地域ICT振興型研究開発について、関連省庁で共同選定する「地域イノベーション戦略推進地域」が策定する戦略を考慮する等、評価基準を見直し。

## ■ 戦略的な国際共同研究の推進

戦略的国際連携型  
研究開発推進事業

- ✓ 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究を戦略的に推進。

事業化の専門家等の支援を受けながら、プロトタイプの実成、コンセプト検証及びビジネスモデルの検討等を行うフェーズを新設。事業化の検討は、迅速な対応が求められることから、常時応募可能とする。

- ◆ 公募時期： **常時**
- ◆ 応募対象： ①研究機関(新事業創出、新サービス創出に向けて取り組む者)  
②事業化専門家(研究機関の事業化に向けた取組を支援する者)
- ◆ 支援額： ①1億円(上限) + 間接経費/件  
②1200万円(上限)/件
- ◆ 契約期間： 1年間
- ◆ 採択予定件数(平成26年度)： 12件程度(想定)

「変わった事を考える人材」、「変わった事をする人材」による挑戦を促進するため、新たな価値創造に繋がる独創的な研究開発に、その独創性を保ったまま挑戦し続けることが可能なスキームを創設。

- ◆ **公募時期：** 春
- ◆ **応募対象：** 個人や大学、ベンチャー企業等の企業、研究所に所属する研究者で、「変わった事を考える人材」、「変わった事をする人材」
- ◆ **支援額：** 300万円(上限) + 間接経費
- ◆ **契約期間：** 1年間(繰り返し応募可能)
- ◆ **採択予定件数(平成26年度)：** 10件程度(想定)

情報通信分野において、独創性・新規性に富む研究開発課題を、大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上研究を委託することで、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を支援する競争的資金。

### 平成25年度実施プログラム

Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme (SCOPE)

#### (1) ICTイノベーション創出型研究開発

国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や新規性に富む研究開発を推進。

#### (2) 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発(ビッグデータの活用のための研究開発を含む)を推進。

#### (3) 電波有効利用促進型研究開発

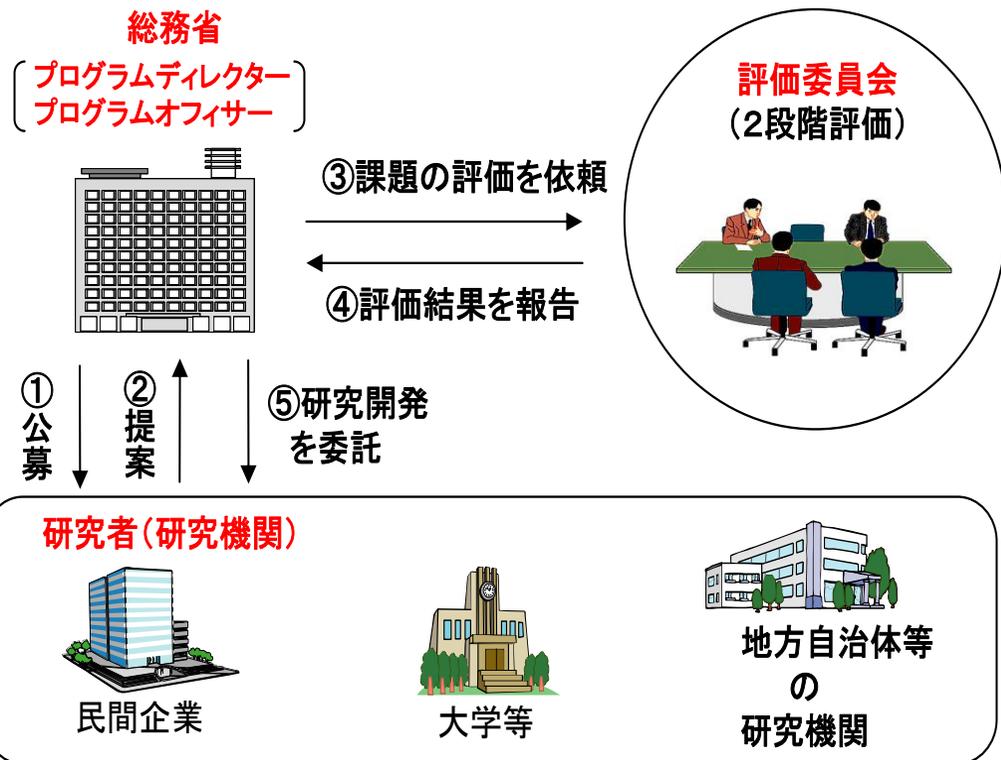
電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発を推進。

#### (4) 地域ICT振興型研究開発

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発を推進。

#### (5) ICTグリーンイノベーション推進型(継続のみ)

国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2排出削減、省エネルギー化に貢献するICT分野のイノベーションを創出する研究開発を推進。



(平成25年度予算: 23.5億円、電波利用料財源5.0億円を含む)

## 多段階選抜方式

研究開発を複数のフェーズに分け、多段階で選抜する方式。

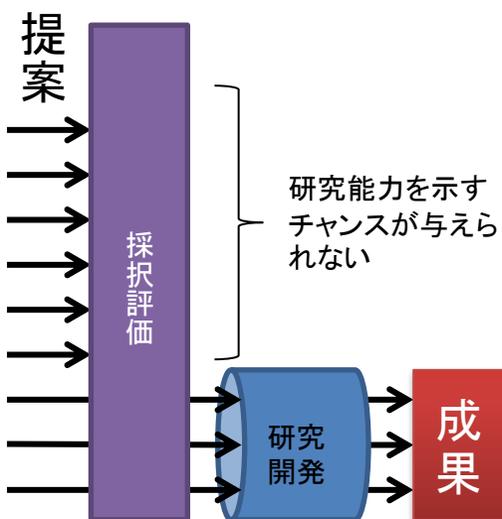
- ①フェーズⅠ： 本格的な研究開発のための予備実験、理論検討等の研究開発を行い、本格的な研究開発において優れた成果が得られるかどうかの実行可能性や実現可能性の検証等を実施
- ②フェーズⅡ： 本格的な研究開発を実施

フェーズⅠからフェーズⅡへの移行時において、選抜評価を実施し、フェーズⅡにおいて行われた研究開発の成果を踏まえて、目標設定、実施計画、予算計画、実施体制の妥当性を評価し、フェーズⅡとして実施する課題を選抜。

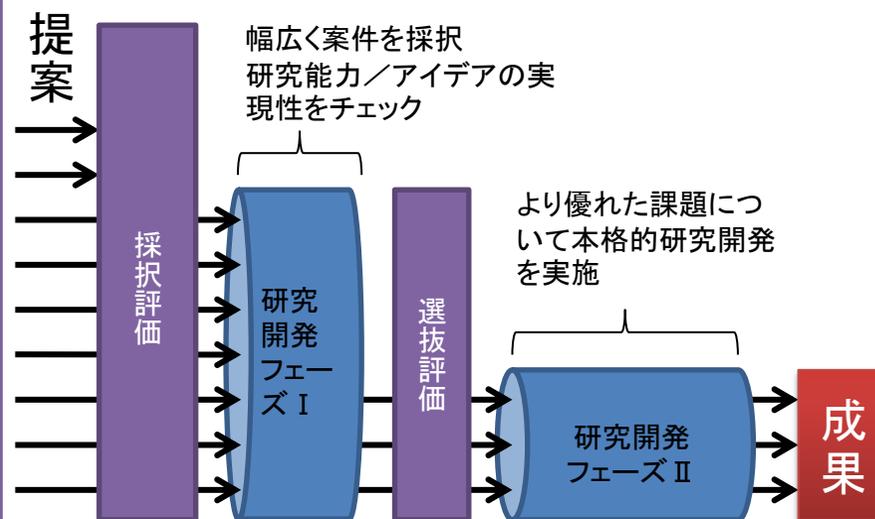
## &lt;期待と効果&gt;

- プレイヤーの裾野を広げ、幅広い可能性を検討
- 若手研究者や中小企業の斬新な技術を発掘
- 有望な技術の種を見極めた上で集中的な資金配分を行うことが可能

## (一般的な選抜方式)



## (多段階選抜方式)



効果的な研究開発の展開